

就労継続支援B型サービス事業所へ支払われる報酬の算定方法について

障害福祉サービスを提供した際の報酬の額は、[基本報酬に係る単位数]に[加算に係る単位数]を加え、[減算に係る単位数]を減じて得た単位数に単価（※）を乗じて得た額となる。

※ 京都市（5級地）における就労継続支援B型に係る単価は、1単位10．57円

1 基本報酬

地域における多様な就労支援ニーズに対応する観点から、(1)「平均工賃月額」に応じて評価する報酬体系と、(2)「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系を設け、事業所ごとに選択する。

(1) 「平均工賃月額」に応じて評価する報酬体系

職員の配置状況、定員数、平均工賃月額の3つの要素で決定される。
就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）（従業員配置6：1以上）の例

※定員20人以下の場合

| 平均工賃月額 | 基本報酬 |
|----------------|---------|
| 4.5万円以上 | 837単位／日 |
| 3.5万円以上4.5万円未満 | 805単位／日 |
| 3万円以上3.5万円未満 | 758単位／日 |
| 2.5万円以上3万円未満 | 738単位／日 |
| 2万円以上2.5万円未満 | 726単位／日 |
| 1.5万円以上2万円未満 | 703単位／日 |
| 1万円以上1.5万円未満 | 673単位／日 |
| 1万円未満 | 590単位／日 |

注1）従業員配置7．5：1以上のときは就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）
定員20人以下の場合、748単位／日～537単位／日

注2）従業員配置10：1以上のときは就労継続支援B型サービス費（Ⅲ）
定員20人以下の場合、682単位／日～490単位／日

注3）利用定員の区分（5区分）に応じて基本報酬の単位数が変わる。

(2) 「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系

職員の配置状況、定員数の2つの要素で決定される。

就労継続支援B型サービス費（Ⅳ）（従業員配置6：1以上）の例

| 定員 | 基本報酬 |
|-------|---------|
| 20人以下 | 584単位／日 |

注1）従業員配置7．5：1以上のときは就労継続支援B型サービス費（Ⅴ）
定員20人以下の場合、530単位／日

- 注2) 従業員配置10:1のときは就労継続支援B型サービス費(VI)
定員20人以下の場合、484単位/日
- 注3) 利用定員の区分(5区分)に応じて基本報酬の単位数が変わる。

2 加算

- (1) **視覚・聴覚言語障害者支援体制加算** 51単位/日、41単位/日
視覚・聴覚・言語機能に重度の障害がある利用者が一定数以上であって、意思疎通に関し専門性を有する職員が一定数以上配置されている場合
- (2) **就労移行支援体制加算** 基本報酬の区分等に応じて、5単位/日～93単位/日
一般就労に移行し、6月以上就労継続している者がいる場合
- (3) **食事提供体制加算** 30単位/日
収入が一定額以下の利用者に対して、栄養面での適切な配慮をしたうえで食事を提供した場合
- (4) **福祉専門職員配置等加算** 6単位/日、10単位/日、15単位/日
社会福祉士等資格保有者が一定割合以上に雇用されている場合
- (5) **欠席時対応加算** 94単位/回(月4回まで)
利用者が急病等により利用を中止した際に、連絡調整や相談援助を行った場合
- (6) **医療連携体制加算** 32単位/日～800単位/日
医療機関等との連携により、看護職員が事業所を訪問して利用者に対して看護を行った場合や介護職員等に痰の吸引等に係る指導を行った場合等
- (7) **重度者支援体制加算** 22単位/日～56単位/日
前年度における障害基礎年金1級を受給する利用者が、一定数以上である場合等
- (8) **目標工賃達成指導員配置加算** 36単位/日～45単位/日
目標工賃達成指導員を常勤換算方法で1人以上配置し、手厚い人員体制をもって、目標工賃の達成に向けた取組を行う場合
- (9) **送迎加算** 21単位/回、10単位/回
居宅等と事業所・施設との間の送迎を行った場合
- (10) **福祉・介護職員等处遇改善加算** 所定単位数の6.2%～10.4%
福祉・介護職員の賃金改善等について、一定の基準に適合する取組を実施している場合
- (11) **その他の加算**
(1)～(10)のほか、高次脳機能障害者支援体制加算、就労移行連携加算、初期加算、訪問支援特別加算、利用者負担上限額管理加算、ピアサポート実施加算、地域協働加算、目標工賃達成加算、障害福祉サービスの体験利用支援加算、在宅時生活支援サービス加算、社会生活支援特別加算、緊急時受入加算、集中的支援加算がある。

3 減算

定員超過利用減算、サービス提供職員欠如減算、サービス管理責任者欠如減算、個別支援計画未作成減算、短時間利用減算、情報公表未報告減算、業務継続計画未策定減算、身体拘束廃止未実施減算、虐待防止措置未実施減算がある。